

物価高騰で苦しむ市民に『自助・共助』を押しつける姿勢を改め、神戸市は直接支援を

2月25日の神戸市会本会議で、日本共産党神戸市会議員団を代表して赤田かつのり議員と大かわら鈴子議員が代表質疑をおこないました。

質疑項目 1. 物価高騰対策のあり方について 2. 神戸港と平和行政について

神戸市が2026年度予算案で示した物価高騰対策は、食支援団体やNPOを通じた食糧配布や、フードロス商品を無料や安価で供給する仕組みだけをつくり、生活相談や行政窓口へのつながりもNPOや社会福祉協議会などの民間に任せ、公共の責任を丸投げして

います。赤田議員は「物価高騰の影響で苦しんでいる市民を市場原理で救済することはできない」と厳しく指摘し、物価高騰対策にまで「自助・共助」を持ち込むのではなく、神戸市の責任でおこなうべきと質しました。

赤田議員が

代表質疑



のような政策をとるかは別問題だ。

苦境に立つ中小企業は淘汰されてもよいのか

赤田議員：2009年から2021年の間に約1万件的市内事業所が減少している。市場原理に任せていては、残れるのは資金力がある企業だけだ。資金力が乏しい企業は淘汰されていってもかまわないのか。

今西副市長：この1万件が倒産によって減少したのではない。事業を営むことが難しい環境になればその事業は終わって、また新たな会社が興っていくという新陳代謝が起こる。

赤田議員：売り上げが不振で貯えを資金繰りに充てざるを得ないような状況で、どうやって賃上げができるのか。

今西副市長：資金繰りが必要なら県と一緒におこなっている融資制度を活用していただきたい。

物価高騰に追いつくをかけた国保料値上げ

赤田議員：融資を受けて事業を継続できるのは、借りたお金を返す力がある事業者だけで、大部分の事業者には融資を使う余裕もない。事業を続けていくために強く求められているのは直接支援だ。また、物価高騰の影響が大きいのは事業者だけではなく、高齢者や障がい者、休職中の方など多くの方がいる。さらに、国保料は賦課限度額が上がり、こども子育て支援納付金の新設で保険料の負担は増えている。これでは物価高騰に
(次ページへ続く)

答弁ダイジェスト

赤田議員：物価高騰対策のカギは賃上げだ。賃上げをしたくてもできない事業所がたくさんある。神戸市はなぜ賃上げ支援を実施しないのか。

今西副市長：事業者が賃上げ分の原資を自ら生み出していくことで持続的な賃上げを実現できるようにこれまでも支援をおこなっている。

赤田議員：市内企業の倒産件数は年々増加している。苦境に立っている中小業者は原資をつくることさえもできない。直接支援以外に選択肢がないのではないのか。

今西副市長：直接的かつ金銭面での支援の効果は一時的なものだ。

赤田議員：賃上げ支援がなぜ一時的なのか。継続しておこなうことが今の日本や神戸の経済に絶対不可欠だ。以前市長は「あらゆるセクションで賃上げをする」と会見で述べた。総力を挙げて賃上げをするという意味ではないのか。それならば今ここで賃上げに結び付けていく取り組みをおこなう決断が必要ではないか。

久元市長：賃上げが必要だということを言ったのか記憶にないが、賃上げに対してど

ぜひ傍聴にお越しください

森田たき子議員が一般質問

日時 3月27日(金) 14時10分頃から 場所 市議会本会議場

議会の進行状況によって大きくずれ込む場合がありますのでご注意ください

インターネット
中継のご視聴は
こちらから



苦しむ市民の生活に追い打ちをかけてしまうのではないか。

今西副市長：国は低所得者に毎年財政支援をおこない、都道府県には財源不足があった場合の基金が設けられている。

赤田議員：市内では4600件

以上の世帯が長期にわたって保険料を滞納していると今年1月末に明らかになっている。国保料が高くて払えずに困っている方が「憲法25条の精神に立ってるんですか」と語った。健康で文化的な生活を営む権利を奪うことがないように

に取り組むという姿勢はないのか。

久元市長：そういった議論は国会でしていただきたい。

健康で文化的な生活を保障することは政治の責任

赤田議員：日本国憲法通り

に生存権を保障することは政治の責任だ。物価高騰で暮らしに困っている全ての市民のくらしと地元の中小業者の営業は、マーケット頼みではなく、公共の役割を発揮して神戸市が直接支援する以外にあり得ない。

公営交通の立場で市バス路線廃止・縮小計画は撤回を!!

質疑項目

1. 安心して住み続けられるまちづくりについて

- ・公共交通について
- ・教育環境の整備について
- ・市営住宅の第3次マネジメント計画について

「神戸市営交通事業経営計画2030」では、人口減少の中でも将来にわたって「市民の足」の役割を果たすとしていますが、その中身は、更なるバス路線の廃止縮小や営業所の統廃合です。また、この計画に基づいて4月からは利用者の利便性よりも収益を上げることが優先して、市内全域の黒字路線までも見直されます。8月からは須磨区での市バス路線の大幅減便・廃止を

計画しています。さらに、経営計画の中では、民間事業者との連携強化として、今以上の民間委託・民営化の危険性まで明らかになりました。大かわら議員は「企業体の利益最優先で市民サービスを後退させるのであれば、利潤追及優先の株式会社と何ら変わらない」と指摘し、公営交通としての責任を果たすべきと追及しました。

大かわら議員が代表質疑



を持つことになる。9時から14時の時間帯のバスは高齢者や通院する方に配慮し、その利用者の皆さん全員が座れるよう最大でも27人を目標にしてきたが、今後は配慮もしないということなのか。

城南交通局長：黒字路線でも一定の時間は乗客が少ないので見直しが必要だ。

大かわら議員：1月に16系統の車内で転倒し救急搬送される事故が起こっている。高齢者でも立って乗ることが当たり前になれば、このような事故が頻繁に起こる危険性があるのではないかと。

城南交通局長：怪我をされたことは大変申し訳なく感じている。乗務員の慎重な発車や操作によって転倒事故が起こらないように努めたい。

大かわら議員：運転手がどれだけ気遣っても防ぎきれない。便数を減らせば乗客数は増え混雑度合いも増す。兵庫区では「いつ事故が起こるか分からない」と不安の声も聞

いている。高齢者が立つのが標準になることは、市民サービスの後退だ。局長は「空白地をつくらない」と言ったが、須磨区の路線見直しでは月見山は空白地となる。「市民の足を守る」と言いながら奪っているのではないかと。

城南交通局長：その事例は利用が非常に少なく、別のバス停や鉄道駅までの距離が短い場所だ。

大かわら議員：私は今骨折していて、乗り換えの大変さを実感している。高齢者や障がい者の方はどれほど大変かと思う。局長が言うほど乗り換えは簡単なものではない。また、局長は以前「市民の声を聞いて有用なものは取り入れる」と答弁した。市民意見では77件中45件が減便廃止を求めるものだったが、市民の声に耳を塞ぎ、背を向けて進めている。神戸市が公営交通として市民の福祉の増進という立場で、市バス路線の減便・廃止計画を見直すべきだ。

答弁ダイジェスト

城南交通局長：兵庫・長田エリアの路線見直しでは1キロ当たりの乗車数は向上した。交通空白地を生じさせないよう進めていく。

大かわら議員：今後の自動車事業の収支では、今年度は1.7億円、来年は3.5億円黒字で、今後毎年単年度黒字の見通しだ。黒字なら路線を維持すべきではないのか。

城南交通局長：昨年の料金改定で黒字を計上することができた。これまで控えていた車両の更新やコロナ禍で支援を受けた補助金等の返還がある。

大かわら議員：黒字が見込めない効率の悪い路線であっても、市民にとって必要な路線や便数をきちんと確保することこそが公営交通の意義ではないのか。

城南交通局長：市バスの路線全体を守っていくことは肝要だが、資金不足比率を下げなければ突然運行が止まることも起こりかねないので計画通り進める。

大かわら議員：4月の大幅減便は、黒字・赤字路線関係なく1台あたり45人乗りを標準にし、ラッシュ時は55人乗りを標準にするとしている。半分の乗客はつり革や手すり